



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 KDDI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 高橋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077
 経営管理本部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,855,713	2.8	573,086	2.3	563,554	△3.4	389,264	△4.4	351,202	△4.7	331,308	△27.4
2024年3月期中間期	2,778,967	1.4	560,274	0.2	583,213	4.0	407,064	5.4	368,680	3.8	456,414	12.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	171.21	171.17
2024年3月期中間期	171.75	171.71

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	15,808,645	5,658,400	5,132,055	32.5
2024年3月期	14,146,060	5,797,226	5,253,362	37.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,770,000	0.3	1,110,000	15.4	690,000	8.2	340.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,191,846,416株	2024年3月期	2,302,712,308株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	176,073,772株	2024年3月期	220,458,160株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	2,051,339,150株	2024年3月期中間期	2,146,598,015株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2025年3月期中間期：952,188株、2024年3月期：1,074,019株）を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 11「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年11月1日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間決算の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間決算の財政状態の概況.....	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約中間連結財政状態計算書	12
(2) 要約中間連結損益計算書	14
(3) 要約中間連結包括利益計算書	15
(4) 要約中間連結持分変動計算書	16
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 要約中間連結財務諸表注記	20
1. 報告企業	20
2. 作成の基礎	20
3. 重要性がある会計方針	21
4. セグメント情報	22
5. 後発事象.....	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間決算の経営成績の概況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

現代社会において、通信はあらゆるものに溶け込んでおり、通信の社会的役割がより一層重要になる中、AI技術の進化により、生活や産業など社会全般において新たな価値創造の時代が到来しつつあります。また、日本国内では、生産性向上や脱炭素化など、サステナブルな社会の実現に向け、産業構造の変革が期待されています。

当社は、データ及び生成AIによるデジタル社会インフラの進展など、社会全体を取り巻く急速な環境変化に対応するため、本年5月に事業戦略を「新サテライトグロース戦略」としてアップデートしました。アップデートした事業戦略の下、2022年5月に策定した「KDDI VISION 2030: 「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」の実現に向けて、今後も『「命」「暮らし」「心」をつなぐ』を使命に、社会的に重要な役割を果たすとともに、お客さまの期待を超える感動をお届けすることで、引き続き社会の持続的成長と企業価値の向上を目指していきます。

新サテライトグロース戦略では、高品質・高信頼の「5G通信」をベースとし、「データドリブン」の実践と「生成AI」の社会実装を進めるコア事業を中心に、パートナーの皆さまとともに新たな価値を創造し、「つなぐチカラ」の進化を加速しています。生成AIの社会実装については、国内トップクラスのLLM (大規模言語モデル) の研究開発力を有するスタートアップ企業との提携や、当社グループの計算基盤及びネットワーク資源を活用し、付加価値の創出に取り組んでいます。

また、コア事業と連携し、当社の成長を牽引する事業領域 (Orbit1) として、「DX (デジタルトランスフォーメーション)」「金融」「エネルギー」の3領域に注力し、パートナーの皆さまとの連携や通信事業とのシナジー最大化などに取り組み、引き続き成長を加速していきます。特に「DX」においては、本年5月に、AIが溶け込む時代の新たなビジネスプラットフォームとして「WAKONX (ワコンクロス)」を始動しました。

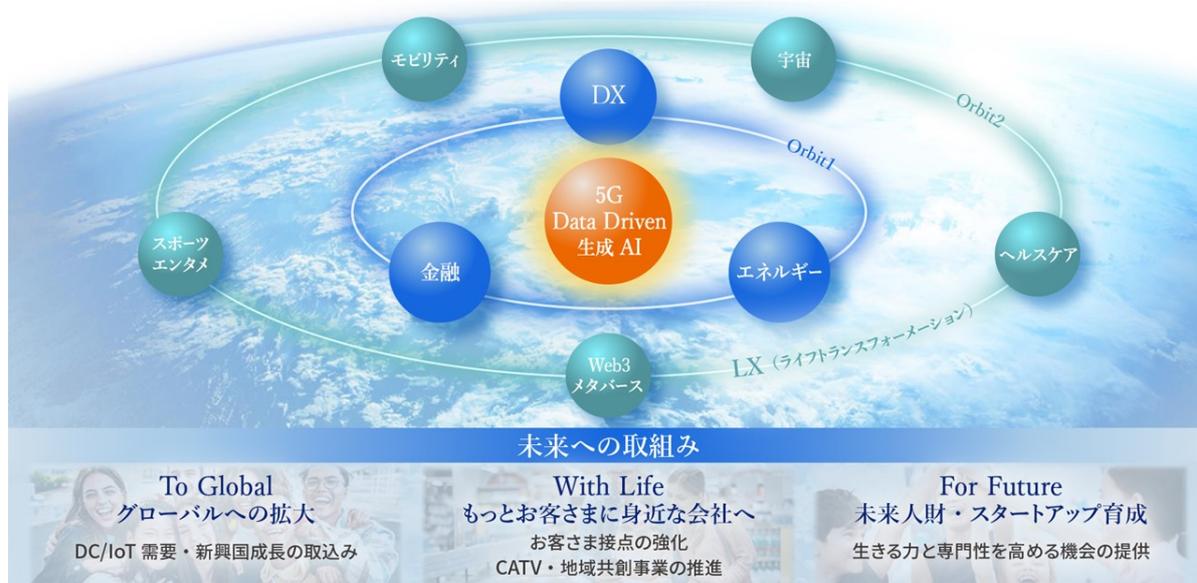
WAKONXでは、社会のDX加速に不可欠な、AI・データ基盤・ネットワーク・運用保守をワンストップで提供することで、社会課題・業界課題の解決や日本企業の事業成長を加速していきます。

加えて、新たな成長に挑戦する事業領域 (Orbit2) には、「モビリティ」「宇宙」「ヘルスケア」「Web3・メタバース」「スポーツ・エンタメ」の5領域を設定しています。当社の強みである通信や新技術を活用するとともに、パートナーリングによってお客さまのライフスタイルの変革に挑戦し、さらなる事業拡大を目指します。

また、当社は、新サテライトグロース戦略をリアルな消費生活シーンにおいて強力に推進するため、本年2月に株式会社ローソン (以下「ローソン」) 及び三菱商事株式会社 (以下「三菱商事」) と資本業務提携契約を締結し、本年8月にはローソン株式取得のクロージングを経て、ローソンは、三菱商事と当社の出資比率が50%ずつとなる共同経営体制となりました。3社は、ローソンの「未来のコンビニ」への変革に向けて、三菱商事と当社が有する事業基盤やAI・DX技術を活用することで、「Real×Tech Convenience」の拡大を推進するとともに、自治体と連携してお店と地域が抱える社会的課題を解決し「マチのほっとステーション」としての役割をさらに深化していくことを目指します。なお、2025年春に当社本社の移転先として予定している「TAKANAWA GATEWAY CITY」には、「未来のコンビニ」への変革に向けたさまざまなリテールテックの実験ラボとして、ローソン2店舗 (オフィスフロア・一般フロア) を開店します。そして今後、高輪での実証結果をもとに「Real×Tech Convenience」の仕組みを構築することで、他店舗への拡大も目指していきます。引き続き、データを活用したマーケティング高度化やPontaポイント経済圏の拡大等を推進し、社会の持続的成長と両社の企業価値の向上に取り組んでいきます。

さらに、当社は新サテライトグロース戦略の推進と併せて、「To Global」「With Life」「For Future」をテーマに未来への取組みも進めることで、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」として、誰もが思いを実現できる社会をつくることを目指します。

新サテライトグロース戦略



また、地球規模で大きな課題となっている、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組んでいます。当社が重要課題（マテリアリティ）の一つとして掲げる「カーボンニュートラルの実現」については、本年5月に新たな目標を策定し、2040年度までにScope3を含むサプライチェーン全体からのCO2排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指します。そして、この達成に向けて、当社グループ全体で2030年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、基地局・通信設備等の省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に押し進めます。

変化の激しい事業環境の中で持続的成長を実現するには、「イノベーションの推進」及び社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。「イノベーションの推進」においては、Beyond 5G/6Gを見据えた先端技術の研究開発に挑み続けるとともに、産学官連携によるオープンイノベーションや外部パートナーとのコラボレーションを推進しています。また、ソフトバンク株式会社とのインフラシェアリング等、競合他社との協調にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

「人財ファースト企業」への変革については、「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の三位一体改革に取り組んでおり、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行しています。

引き続き当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,778,967	2,855,713	76,745	2.8
売上原価	1,556,562	1,592,190	35,628	2.3
売上総利益	1,222,405	1,263,522	41,118	3.4
販売費及び一般管理費	685,193	708,218	23,025	3.4
その他の損益 (△損失)	19,775	3,924	△15,851	△80.2
持分法による投資利益	3,288	13,857	10,569	321.4
営業利益	560,274	573,086	12,811	2.3
金融損益 (△損失)	11,720	△11,460	△23,179	—
その他の営業外損益 (△損失)	11,219	1,928	△9,291	△82.8
税引前中間利益	583,213	563,554	△19,659	△3.4
法人所得税費用	176,149	174,290	△1,860	△1.1
中間利益	407,064	389,264	△17,800	△4.4
親会社の所有者	368,680	351,202	△17,478	△4.7
非支配持分	38,383	38,062	△321	△0.8

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、子会社の一部取引において商流変更を行い、総額計上から純額計上となった影響等によるエネルギー事業収入の減少やローミング収入の減少等があったものの、端末販売収入や金融事業収入、IoT関連サービス・データセンター・デジタルBPO等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、2,855,713百万円 (2.8%増) となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、端末販売粗利やエネルギー事業利益の増加に加え、通信ARPU収入の増加、グロース領域の成長による収入の増加等により、573,086百万円 (2.3%増) となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益の増加があるものの、外貨建の債権債務の評価替えにおいて、主要通貨が前期は円安基調であったことから、主に為替差益が発生していたが、当期は円高基調になり、主に為替差損が発生していることや、前期の子会社・関連会社の組織再編に係る一過性影響等により、351,202百万円 (4.7%減) となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX (ライフトランスフォーメーション) 等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、モンゴルとミャンマーの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に來られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

< 当中間のトピックス >

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、ブランドスローガンの異なる3つのブランドを5Gにも対応して提供しています。「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」のマルチブランドで、ブランドごとの特長を生かした取組みを進めています。

auでは、昨年9月に開始した「auマネ活プラン」が本年7月に契約者数100万人を突破したほか、本年10月には、新設された、株式会社J.D. パワー ジャパンによる「スマートフォン金融・決済連携プラン顧客満足度調査」(※1)において、総合1位を獲得する等、お客さまにも大変ご好評をいただいております。また本年7月には、若年層のお客さまがご利用されるデータ通信量の増加をふまえた新たな取組みとして、30GBのデータ容量を安価に利用できる「スマホスタートプランベーシック」の提供を開始しました。さらに本年8月からは、au Style/auショップなどでの店頭サポートサービスを毎月定額で利用できる「au店頭サポート定額」の提供を開始しました。これにより、スマートフォンのデータ移行に加え、日常的なスマホ利用における操作やお困りごとについても、来店回数の制限なくお気軽にご相談いただけます。

UQ mobileでは、本年11月から既存の「コミコミプラン」のご利用料金を据え置いたままデータ容量を20GBから30GBへ増量した「コミコミプラン+」の開始を予定しており、競争力のある新料金プランを提供していきます。また、本年6月には、新しい機種への買い替えなしに端末返却のみで特典が利用でき、スマートフォンをおトクに購入できる「スマホトクするプログラム」を、従来のauのスマートフォンに加えて、新たにUQ mobileのスマートフォン向けにも提供開始し、お客さまに安心しておトクにご契約いただけるようになりました。さらに、本年7月には、お客さまがご利用されるデータ通信量の増加をふまえ、「コミコミプラン データもっと増量キャンペーン」の提供を開始したほか、UQ mobileをご利用中のお客さま及び他社からお乗り換えのお客さまを対象とした「大還元祭！」や、UQ mobile 契約数1,000万回線突破を記念した「UQ mobile 契約数1,000万回線突破 ありがとうキャンペーン」を実施し、ご好評をいただきました。

povoでは、お客さまのご利用形態に合わせて選べるさまざまなトッピングを引き続き多数提供しており、短時間でデータを自由に利用できる「データ使い放題 (3時間)」や、データエリアの広さを活用し、電波の届きにくい山小屋でも安定した通信が可能となる「山小屋Wi-Fi」といった期間限定のトッピングを通じて、より柔軟な使い方の提案を行っています。また本年9月には、これらの取組みやお客さまへのサービス提供姿勢が評価され、株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2024年携帯電話サービス顧客満足度調査」のオンライン専用ブランド/プラン部門において総合満足度1位を受賞しました。今後は、従来のオンライン専用プランの良さを生かしつつ、新たなお客さま接点であるローソンでの取扱いの開始を予定しています。さらに、ローソンを訪れるとギガチャージが出来る「povo Data Oasis」を本年内に開始を予定し、国内外のお客さまにスマートフォンにおける新体験を提供していきます。

- 通信の基盤となるエリア構築においては、当社は業界最多の約9.4万局の5G基地局を展開し、Sub6基地局も約3.9万局となっています。本年1月比で、5Gの大容量・高速な通信を実現するSub6 (3.7GHz帯/4.0GHz帯) エリアが、関東地方で2.8倍、全国では1.5倍に拡大しています。これは、衛星通信事業者さまのご協力により衛星干渉条件が緩和され、基地局の出力アップ及びアンテナ角度の最適化が可能となったことによるもので、Sub6エリアでは、通信速度が従来の5Gと比較して約3倍に向上(※2)しており、高画質動画の再生やゲームなどをより快適な通信環境でお楽しみいただけるようになりました。これらの取組みにより、本年10月にグローバル分析会社Opensignal社が発表した日本市場の「モバイル・ネットワーク・ユーザー体感レポート」において、全18部門のうち13部門で1位を獲得しました。前回の本年4月に受賞した5部門に加え、新たに「一貫した品質」「信頼性エクスペリエンス」

など8部門で受賞し、国内MNO事業者では最多受賞となりました。

当社では、お客さまの日常をつなぐため、鉄道路線や商業地域など、生活動線に沿ったエリア整備を積極的に行っています。また、お客さまの非日常をつなぐため、光回線を敷設しづらい山間部や野外イベントでは、車載型基地局やStarlinkを活用した通信対策を実施しているほか、本年内には、日本全土にauエリアを拡張するべく、衛星とスマートフォンの直接通信サービスの提供を予定しています。これらの取組みにより、「日常がつながる」「非日常がつながる」「空が見えればどこでもつながる」体験を提供します。

- auスマートパスプレミアムは、本年10月にPontaパスへのリニューアルを行いました。Pontaパスでは、従来のauスマートパスプレミアムの特典に加え、新たに、ローソンで月額総額600円以上おトクになる無料・割引クーポンを提供する「ウィークリーLAWSON」、及びローソンでのau PAYを利用したお支払時にPontaポイント還元率が通常(0.5%)の最大4倍(2%)となる「Pontaパスブースト」の2つのサービスを追加しました。Pontaパスへのリニューアルを通して、引き続きローソンでのご利用がよりおトクになる特典強化や、さらなるPonta経済圏の拡大に寄与していきます。
- 金融事業では、本年9月時点で、auじぶん銀行株式会社(以下「auじぶん銀行」)の口座数が639万口座、au PAYカード会員数が984万人となるなど、業容は順調に拡大しています。auじぶん銀行では、本年8月に株式会社oricon MEが発表したオリコン顧客満足度[®]調査において、主力商品である住宅ローンが「金利」「団体信用生命保険の充実さ」の2項目で第1位を獲得しました。「金利」は2021年から4年連続、「団体信用生命保険の充実さ」は2022年から3年連続の第1位獲得となります。このようにお客さまからご好評をいただき、住宅ローン残高は本年9月末時点で3.7兆円(前年同期比159.8%)まで増加しています。今後もauフィナンシャルグループが取り揃えるフルラインアップの金融サービスとスマホ・セントリックな体験価値を通じて、全ての人にとって金融をもっと身近なものにする「つながる金融。」を実現していきます。
- エネルギー事業では、本年7月に、東京都(離島を除く)にお住まいのお客さまを対象に、初期費用・月額定額料無料で太陽光パネルと蓄電池をご自宅に導入し、発電した電気を割引価格でお使いいただける「じたく発電所サービス」のトライアル提供を開始しました。また同月に、当社はauリニューアブルエナジー株式会社(以下「auリニューアブルエナジー」)、東京電力ホールディングス株式会社及び株式会社エナリストと、auリニューアブルエナジーを事業主体とする蓄電池事業の2025年度下期からの開始を目指して、KDDI小山ネットワークセンター内にauリニューアブルエナジー初となる大型蓄電池を導入し、本年12月から蓄電池設備を建設することを発表しました。今後も継続して、再生可能エネルギーの導入促進、持続可能な社会づくりと、環境保全及び地域課題の解決の取組みを推進していきます。
- モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、国内シェアNo.1(※3)を維持しており、事業は順調に推移しています。本年7月には、2021年から継続しているSmart Educationプロジェクトの第4弾を開始し、電子黒板などのデジタル教室の無償整備を通じて子供たちへの平等な教育機会の提供を推進しています。また、ミャンマー(※4)では、本年9月に発生した台風11号に伴う洪水に際し、被災者への無料通話と無料SMSの提供や必需品等の支援を行うなど、現地に寄り添った活動を続けています。引き続き現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、国民の生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

※1 出典：J.D. パワー 2024年スマートフォン金融・決済連携プラン顧客満足度調査。携帯電話サービス会社が提供する金融・決済連携料金プランの利用者1,152名からの回答による。<https://japan.jdpower.com/awards>

※2 一般的な実効速度における5G(4G転用)と5G(Sub6)との比較。本年5月末時点。KDDI調べ。

※3 本年9月30日時点。出典元：GSMA Intelligence

※4 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者(MPT)の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,325,787	2,323,922	△1,866	△0.1
営業利益	455,817	455,191	△626	△0.1

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、端末販売収入や金融事業収入の増加等があったものの、子会社の一部取引において商流変更を行い、総額計上から純額計上となった影響等によるエネルギー事業収入の減少やローミング収入の減少等により、2,323,922百万円 (0.1%減) となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、端末販売粗利やエネルギー事業利益の増加に加え、通信ARPU収入の増加等があったものの、ローミング収入の減少等により、455,191百万円 (0.1%減) となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

またこれに加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

<当中間のトピックス>

●当社は、アルティウスリンク株式会社（以下「アルティウスリンク」）及び株式会社ELYZAと、業務の効率化やデータ分析を高度化する「コンタクトセンター業務特化型LLMアプリケーション」を開発し、本年9月に、アルティウスリンクが提供するコンタクトセンター向けサービス「Altius ONE for Support」の標準機能として提供開始しました。本LLMアプリにより、対話要約や文章生成などの業務を効率化することができ、業務負荷軽減やサービス品質向上への貢献が見込まれます。今後もLLMアプリ開発を進め、音声認識エンジンなど周辺の各種コンタクトセンター関連システムと連携させることで、お客さまが問い合わせる理由（お困りごと）となるコンタクトリーゼンの分析や応対品質評価などに活用し、アルティウスリンクにおけるコンタクトセンター運営サービスの品質強化や、データ分析の高度化を実現していきます。今後、3社の協業をさらに加速させ、WAKONXを通じてお客さまの事業成長と社会課題の解決に貢献するBPO事業を推進します。

●本年8月、当社と株式会社椿本チエインの合併会社である株式会社Nexa Wareは、物流倉庫内データを活用し、物流2024年問題、労働人口不足解決に貢献する物流倉庫向けデータ分析サービス「Nexa Warehouse-Optimizer」の提供を開始しました。本サービスは、倉庫内データの分析・活用を通じた作業工程全体最適化に加え、人・作業量・時間を考慮した作業員シフトを自動作成し、Webダッシュボードを通じて可視化・提案することで、デジタル化による倉庫内業務の効率化を実現します。当社は本年8月に、当社物流センターで本サービスを先行導入しており、今後、WAKONX Logisticsのアセットとして展開していきます。ロボット活用による作業効率化からデータ分析による最適化まで、一気通貫で実現する倉庫DXの推進とともに、庫内業務のみならずフィジカルインターネット（※1）の活用による配送の効率化にも関わり、サプライチェーン全体での最適化に貢献します。

●本年9月、新オフィスのコンセプト策定から運用までを一括で支援する「ファシリティソリューション」の提供を開始しました。本ソリューションは、当社がこれまで提供してきたLAN工事などの電気通信工事に加え、課題のヒアリング、新オフィスのコンセプト策定、什器の仕様確定から、レイアウト変更の対応などのオフィス運用開始後のサポートまでを一気通貫に提供します。これにより、オフィス構築時の運送業者・設計業者・工事業者など個々の業者への依頼が不要となり、スケジュールやコストの一元管理が可能となります。

なお、当社は、2025年春を目途に「TAKANAWA GATEWAY CITY」への本社移転を予定しており、そこで得たスマートビル・スマートシティの知見を活用することで、職場での業務効率化、コスト最適化などのさらなるお客さま価値向上につなげていきます。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

※1 荷物や倉庫、車両の空き情報等を、業種を超えた企業間で共有し、最適な輸送ルートを選んで効率よく貨物を運ぶ共同配送の仕組み。

ビジネスセグメントにおける、当中間期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	594,663	672,430	77,767	13.1
営業利益	102,301	113,669	11,368	11.1

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し、IoT関連サービス・データセンター・デジタルBPO等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、672,430百万円（13.1%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、113,669百万円（11.1%増）となりました。

(2) 当中間決算の財政状態の概況

① 財政状態

	前連結会計年度 2024年3月31日	当中間 連結会計期間 2024年9月30日	比較増減
資産合計 (百万円)	14,146,060	15,808,645	1,662,585
負債合計 (百万円)	8,348,833	10,150,244	1,801,411
資本合計 (百万円)	5,797,226	5,658,400	△138,826
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,253,362	5,132,055	△121,307
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.1	32.5	△4.7

(資産)

資産は、その他の長期金融資産等が減少したものの、金融事業の貸出金、持分法で会計処理されている投資等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,662,585百万円増加し、15,808,645百万円となりました。

(負債)

負債は、コールマネー等が減少したものの、借入金及び社債、金融事業の預金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,801,411百万円増加し、10,150,244百万円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,658,400百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.1%から32.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,657	892,073	185,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,897	△715,007	△239,110
フリー・キャッシュ・フロー ※	230,760	177,066	△53,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,467	74,056	292,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,434	△4,195	△11,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,728	246,926	227,199
現金及び現金同等物の期首残高	480,252	887,207	406,955
現金及び現金同等物の期末残高	499,979	1,134,133	634,154

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー (収入) は、前年同期と比較し、金融事業の借入金の増加幅が大きくなったこと等により、185,415百万円増加し、892,073百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー (支出) は、前年同期と比較し、ローソン等の関連会社株式の取得による支出等により、239,110百万円増加し、715,007百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー (収入) は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の増加等により、292,522百万円増加し、74,056百万円の収入となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により4,195百万円減少した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、246,926百万円増加し、1,134,133百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,770,000百万円、営業利益は1,110,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は690,000百万円を予想しており、2024年3月期決算短信 (2024年5月10日開示) に記載した内容と変更しておりません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,786,933	2,814,152
使用権資産	425,173	411,348
のれん	568,134	579,266
無形資産	1,062,683	1,035,014
持分法で会計処理されている投資	301,037	821,278
金融事業の貸出金	3,200,059	4,051,775
金融事業の有価証券	413,767	423,294
その他の長期金融資産	391,453	347,623
退職給付に係る資産	5,096	5,746
繰延税金資産	17,948	18,532
契約コスト	685,310	685,426
その他の非流動資産	36,678	38,668
非流動資産合計	9,894,271	11,232,121
流動資産：		
棚卸資産	91,290	108,167
営業債権及びその他の債権	2,702,152	2,728,347
金融事業の貸出金	367,593	299,989
コールローン	28,237	90,472
その他の短期金融資産	30,662	29,309
未収法人所得税	2,384	68
その他の流動資産	142,263	186,039
現金及び現金同等物	887,207	1,134,133
流動資産合計	4,251,789	4,576,524
資産合計	14,146,060	15,808,645

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債:		
借入金及び社債	1,577,370	2,088,109
金融事業の預金	112,730	163,004
リース負債	292,003	282,695
その他の長期金融負債	10,166	8,748
退職給付に係る負債	11,801	12,383
繰延税金負債	235,723	229,188
引当金	47,800	42,085
契約負債	81,674	84,204
その他の非流動負債	11,804	12,250
非流動負債合計	2,381,071	2,922,667
流動負債:		
借入金及び社債	407,013	1,291,567
営業債務及びその他の債務	899,125	968,664
金融事業の預金	3,713,407	4,089,747
コールマネー	37,972	1,199
債券貸借取引受入担保金	263,157	249,872
リース負債	118,016	108,589
その他の短期金融負債	7,762	7,861
未払法人所得税	161,152	162,377
引当金	21,953	23,419
契約負債	84,947	94,861
その他の流動負債	253,257	229,423
流動負債合計	5,967,762	7,227,578
負債合計	8,348,833	10,150,244
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	310,587	309,759
自己株式	△845,093	△689,957
利益剰余金	5,522,578	5,301,987
その他の包括利益累計額	123,438	68,415
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,253,362	5,132,055
非支配持分	543,864	526,345
資本合計	5,797,226	5,658,400
負債及び資本合計	14,146,060	15,808,645

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,778,967	2,855,713
売上原価	1,556,562	1,592,190
売上総利益	1,222,405	1,263,522
販売費及び一般管理費	685,193	708,218
その他の収益	25,751	4,945
その他の費用	5,977	1,021
持分法による投資利益	3,288	13,857
営業利益	560,274	573,086
金融収益	16,470	4,654
金融費用	4,750	16,113
その他の営業外損益 (△は損失)	11,219	1,928
税引前中間利益	583,213	563,554
法人所得税費用	176,149	174,290
中間利益	407,064	389,264
中間利益の帰属		
親会社の所有者	368,680	351,202
非支配持分	38,383	38,062
中間利益	407,064	389,264
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	171.75	171.21
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	171.71	171.17

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	407,064	389,264
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	—	△706
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	12,232	△42,762
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	148	△120
合計	12,379	△43,588
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,280	△1,925
在外営業活動体の換算差額	33,477	△14,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	1,214	1,864
合計	36,971	△14,367
その他の包括利益合計	49,351	△57,956
中間包括利益合計	456,414	331,308
中間包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	409,112	295,856
非支配持分	47,302	35,452
合計	456,414	331,308

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	141,852	279,371	△545,833	5,220,504	32,394	5,128,288	542,370	5,670,659
中間包括利益								
中間利益	—	—	—	368,680	—	368,680	38,383	407,064
その他の包括利益	—	—	—	—	40,431	40,431	8,919	49,351
中間包括利益合計	—	—	—	368,680	40,431	409,112	47,302	456,414
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△151,081	—	△151,081	△31,575	△182,656
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	938	△938	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△24	△250,134	—	—	△250,158	—	△250,158
企業結合による変動	—	46,544	—	—	—	46,544	30,358	76,902
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△18,344	—	—	—	△18,344	5,909	△12,435
その他	—	△402	739	—	—	337	—	337
所有者との取引額等合計	—	27,774	△249,395	△150,142	△938	△372,702	4,692	△368,009
2023年9月30日	141,852	307,145	△795,227	5,439,042	71,887	5,164,699	594,365	5,759,064

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	141,852	310,587	△845,093	5,522,578	123,438	5,253,362	543,864	5,797,226
中間包括利益								
中間利益	—	—	—	351,202	—	351,202	38,062	389,264
その他の包括利益	—	—	—	—	△55,346	△55,346	△2,610	△57,956
中間包括利益合計	—	—	—	351,202	△55,346	295,856	35,452	331,308
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△145,800	—	△145,800	△53,918	△199,718
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△323	323	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△26	△270,849	—	—	△270,875	—	△270,875
自己株式の消却	—	△425,672	425,672	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	425,672	—	△425,672	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	3,572	3,572
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△714	—	—	—	△714	△2,703	△3,417
その他	—	△88	313	—	—	225	78	304
所有者との取引額等合計	—	△828	155,136	△571,794	323	△417,163	△52,971	△470,134
2024年9月30日	141,852	309,759	△689,957	5,301,987	68,415	5,132,055	526,345	5,658,400

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	583,213	563,554
減価償却費及び償却費	340,566	343,446
減損損失	5	321
損失評価引当金繰入額	△1,546	△4,404
持分法による投資損益 (△は益)	△3,288	△13,857
固定資産売却損益 (△は益)	△45	2
受取利息及び受取配当金	△4,334	△4,408
支払利息	3,839	7,277
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,838	△27,856
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,678	△34,516
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△495,540	△784,134
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	326,133	426,614
金融事業の借入金の増減額 (△は減少)	30,000	790,000
コールローンの増減額 (△は増加)	△372	△62,234
コールマネーの増減額 (△は減少)	120,000	△36,773
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	3,549	△13,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,040	△17,097
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,729	△650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	683	582
その他	△44,747	△84,497
小計	844,188	1,048,085
利息及び配当金の受取額	6,835	7,496
利息の支払額	△3,765	△5,846
法人所得税の支払額	△140,601	△157,662
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	706,657	892,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,754	△187,458
有形固定資産の売却による収入	441	52
無形資産の取得による支出	△100,888	△107,429
金融事業の有価証券の取得による支出	△298,852	△52,320
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	265,176	72,474
その他の金融資産の取得による支出	△55,596	△25,130
その他の金融資産の売却または償還による収入	2,347	3,641
子会社の支配獲得による支出	△6,659	△8,915
子会社の支配獲得による収入	27,438	4,069
関連会社株式の取得による支出	△1,847	△406,446
子会社及び関連会社株式の売却による収入	—	791
その他	△2,704	△8,336
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△475,897	△715,007

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	143,728	93,031
社債発行及び長期借入による収入	200,000	580,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△44,288	△67,198
リース負債の返済による支出	△72,631	△72,499
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△895	△3,475
非支配持分からの払込みによる収入	2	1
非支配持分への払戻しによる支出	△11,434	—
自己株式の取得による支出	△250,134	△270,849
配当金の支払額	△151,051	△145,782
非支配持分への配当金の支払額	△31,765	△39,172
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△218,467	74,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,434	△4,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,728	246,926
現金及び現金同等物の期首残高	480,252	887,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	499,979	1,134,133

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約中間連結財務諸表は2024年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、要約中間連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(2) 表示通貨及び単位

当社グループの要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、当中間連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(5) 未適用の公表済み基準書

本要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX (ライフトランスフォーメーション) 等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイス解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、モンゴルとミャンマーの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に来られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

またこれに加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,287,074	482,370	2,769,445	9,522	2,778,967	—	2,778,967
セグメント間の内部 売上高または振替高	38,713	112,293	151,006	42,723	193,729	△193,729	—
計	2,325,787	594,663	2,920,450	52,246	2,972,696	△193,729	2,778,967
セグメント利益	455,817	102,301	558,118	2,409	560,527	△253	560,274
金融収益及び金融費用							11,720
その他の営業外損益							11,219
税引前中間利益							583,213

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,292,260	552,220	2,844,480	11,233	2,855,713	—	2,855,713
セグメント間の内部 売上高または振替高	31,662	120,211	151,873	46,893	198,765	△198,765	—
計	2,323,922	672,430	2,996,352	58,126	3,054,478	△198,765	2,855,713
セグメント利益	455,191	113,669	568,860	4,995	573,855	△770	573,086
金融収益及び金融費用							△11,460
その他の営業外損益							1,928
税引前中間利益							563,554

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 後発事象

株式分割について

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要事項と認識しており、持続的な成長への投資を勘案しながら、安定的な配当の継続（2025年3月期の配当をもって23期連続増配予定）や機動的な自己株式取得等を通じて、株主還元強化に努めてまいりました。その結果、現在幅広い世代の方々に当社株式を保有いただいております。一方で、2024年より開始された新NISA（少額投資非課税制度）により、長期的な資産形成の一環として、投資家層の拡大が今後も続いていくことが想定されます。

このような状況を受け、今般、投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式への投資魅力を更に高めると共に、当社の持続的な成長をご支援いただける投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、株式分割を行うことといたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,191,846,416株
今回の分割により増加する株式数	2,191,846,416株
株式分割後の発行済株式総数	4,383,692,832株
株式分割後の発行可能株式総数	8,400,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日（金）（予定）
基準日	2025年3月31日（月）
効力発生日	2025年4月1日（火）

2. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
基本的1株当たり中間利益	85円88銭	85円60銭
希薄化後1株当たり中間利益	85円86銭	85円58銭

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

現行定款	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,200,000,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,400,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2025年4月1日 (火)

4. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。なお、2025年3月期の期末配当予想に関しては、1株当たり75円00銭に変更ございません。

自己株式の取得について

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 28,000,000株 (上限)
- ③取得する期間 : 2024年11月5日～2025年3月24日
- ④取得価額の総額 : 1,000億円 (上限)